

No. 00-5

北東アジア動向分析

2000年11月

ERINA

中国

2000年1-9月期の中国経済～高水準を維持～

中国の2000年1-9月期の経済成長率は8.2%を記した。今年に入ってから経済成長率は、好調な輸出と内需拡大策による投資増を背景に、1-3月期8.1%、1-6月期8.2%と高水準を維持しながら安定的に推移してきた。

1-9月期の成長率を産業別にみると、第一次産業は前年同期比2.2%、第二次産業は同9.8%、第三次産業は同8.1%であった。情報通信機器を中心とした工業生産の伸び、観光業や不動産の高成長によるサービス産業の伸びを受け、第二、三次産業は前年同期の伸び率を上回った。一方で、作付面積が減少したことや干ばつなどの被害により農業生産は伸び悩み¹、第一次産業の伸び率は前年同期を下回る結果となった。

同期の主要経済指標をみると、固定資産投資は住宅建設など不動産投資の伸びを中心に回復基調を維持し、消費の動向を示す社会消費品小売総額では、政府の各種消費刺激策により、都市部の伸びを中心に全体では約10%の伸び率を維持している。物価上昇率は中国がインフレの指標としている商品小売物価では1.9%と前年同期割れが続いているが、食品類の価格が上昇している他、サービスも含めた消費者物価では0.1%のプラスの伸びを記すなど、デフレは緩やかに収束傾向へと向かっている。

対外貿易では欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、輸出入共に30%台後半の高成長を遂げている。また、直接投資は、実行ベースでは依然前年同期を下回る水準であるが、契約ベースでは依然20%を超える伸び率で推移している。

10-12月期は、8月末²に承認された500億元の追加国債の発行による内需拡大等の効果に加えて、第3四半期までの直接投資契約額の伸びの高さから投資拡大が期待されている。また、改革が進行中の国有企業においても利潤総額が昨年の約2倍に増大しているといった好材料もある。こうした状況から今年の経済成長率は当初見込みの「7%前後」を上回るのは確実で、8%に達するとの見方も出ている。いずれにしても今年は8年ぶりに前年の成長率(7.1%)を上回る可能性が高い。

第10次五ヵ年計画(「10・5」計画)

今年は第9次五ヵ年計画(「9・5」計画：1996～2000年)の最終年にあたり、来年からは第10次五ヵ年計画(「10・5」計画：2001～2005年)がスタートする。10月に開催された5中全会(中国共産党第15期中央委員会第5回全体会議)で、「10・5」計画

¹ 中国農業省の発表(10月15日)によると、今年の食糧生産量は4億9,000万トンで、2年連続の減産となる見通し。

² 第九期全人大常務委員会第十七次会议で承認。主に中西部の建設プロジェクト向け。

の骨組みとなる「第10次五ヵ年計画制定に関する提案」が審議・採択された。これによると、「10・5」計画では、経済構造を戦略的に調整し、2010年までに国内総生産（GDP）を2000年から倍増させることを基本目標としている（年間平均成長率約7%）。こうした持続的発展に向けて、国民経済の全体的な質を向上させ、国内需要を拡大し、国際競争力を強化する方針が打ち出された。また、地域格差是正に向けた「西部大開発戦略」についてはその実施が明記され、WTO加盟にしたがって新たな段階へ突入する対外経済関係については、さらに対外開放を推し進め、開放型経済を発展させるとしている。

「10・5」期は「9・5」期で基盤を築いた社会主義市場体制の改善と対外開放の拡大において重要な時期となり、中国の経済社会の発展目標として重要な意味合いを持つ「10・5」計画の詳細が注目される。

（ERINA 調査研究部 研究員 川村和美）

		1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	3.8	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.1	8.2	8.2
鉱工業生産伸び率	%	7.8	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	10.7	11.2	11.6
固定資産投資伸び率	%	2.4	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	8.5	12.1	12.9
社会消費品小売総額伸び率	%	2.5	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	10.4	10.1	9.9
商品小売物価上昇率	%	2.1	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.9	1.9	1.7
輸出入収支	億ドル	87	167	122	403	436	291	52	124	192
輸出伸び率	%	18.2	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	39.1	38.3	33.1
輸入伸び率	%	9.8	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	41.0	36.2	38.7
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	17.8	827	10.4	19.7	30.4	18.9	27.1	24.6	27.9
(実行ベース)	%	2.8	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	2.7	7.5	-
外貨準備高	億ドル	111	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,568	1,586	1,601

(注)前年同期比

- はデータ未入手

(出所)中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

貿易黒字に支えられるロシア経済

ロシア経済の好調さが続いている。さまざまな要因をあえて単純化すれば、膨大な貿易黒字、経常黒字に支えられていよう。ロシアの経常黒字は99年に、対前年比239億ドル増加して、250億ドルとなった。これは、ドル換算したGDPの14%にあたる。今年も、この黒字幅を更新しそうな勢いである。99年の貿易黒字は前年比187億ドル増加しており、これが経常黒字拡大に大きく寄与している。最近の貿易動向を四半期ベースで見ると、輸入額(FOB)は99年第1四半期から2000年第2四半期まで90~110億ドルの範囲でほぼ一定しているのに対し、輸出額(FOB)は99年第1四半期の156億ドルから2000年第2四半期の258億ドルまでほぼ一貫して増加している。98年8月の危機発生を境に輸入が急減したことで基本的な黒字基調が形成され、その後の輸出拡大に伴い黒字幅が拡大してきている。

98年の金融危機の引き金のひとつとして、ロシア中央銀行の外貨準備の急減があったことから、危機後に輸出代金の75%を中銀に売却する措置が導入された。輸出拡大傾向もあって、中銀の外貨準備高は年初の125億ドルから10月末の257億ドルへと倍増している。このことは、通貨ルーブルに対する信頼感を高めるひとつの要因になっているものと思われる。実際、為替レートは年初来1ドル27、28ルーブル程度でほぼ安定している。

中銀の積極的な外貨購入などを背景に、通貨ルーブルの供給量(M2)は年初からの8ヵ月間で36.2%増加しており、GDP成長率を大きく上回るペースである。通貨不足がバーター取引や貸金未払い・遅配の蔓延をもたらしたとの反省に基づいたもので、直接的にはこのことが経済の活性化に大きく寄与している。かつてのマクロ安定を主眼とした通貨供給抑制政策とは逆転しており、インフレリスクを内包した政策である。今のところ、政府は予算を上回る歳入という形で市中から吸収された通貨を対外債務の返済に充て、中銀は商業銀行に対して準備金や各種引当金の積み増しを求めたりすることで、貨幣の過剰流動性の発生を抑制している。インフレ予防とともに、対外債務削減、銀行セクターの安定化という重要な政策課題へも対応するという一石二鳥の政策がうまく機能している。

このように、対外黒字という恵まれた条件の下、バランスのとれた通貨政策があって、マクロ経済の安定と経済成長が両立されており、現時点では政府の経済運営は適切に行われている。ただし、政府の本当の真価が問われるのは、原油価格の下落局面でいかにマクロ経済の安定を維持するかという点であり、同様な条件の下で発生した98年の金融危機など過去の経験を研究して適切な対応をとれるよう十分な準備をする必要がある。

増加する固定資本投資

昨年、市場経済移行後初めて増加に転じた固定資本投資は、今年に入り GDP 成長率を上回る増加傾向を示している。生産側の統計を見ると、投資増加が生産を刺激し始めていることがわかる。機械・金属加工業の今年 1～9 月の生産は前年同期比の 16% 増を記録し、鉱工業生産の増加率 8.6% を大きく上回っている。特に、金属産業向け設備類は 44.1%、起重機類は 48.1% の大幅増となっている。また工作機械類も 17.3% 増である。

ただし、投資の絶対的なレベルは依然として低く、ロシア連邦経済省の推計によれば、今年 1～9 月の固定資本投資は同期間の GDP の 15% となっている。これは、経済危機前の 97 年を下回るレベルである。また、投資資金の半分以上は自己資金という状態は変わらず、銀行融資は 4% 程度にとどまっている。通貨供給の増加分が、銀行からの民間投資向け融資の増加につながるような政策展開が望まれる。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00/第1Q	00/第2Q	00/第3Q	7月	8月	9月
実質GDP(%)	4.1	3.5	0.8	4.9	3.2	8.4	6.7	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	3.3	4.0	2.0	5.2	8.1	11.9	8.5	8.6	8.5	10.2	7.2
農業生産(%)	7.6	5.1	1.3	12.3	2.4	1.2	0.6	5.1	2.5	15.9	1.7
固定資本投資(%)	10.1	18.1	5.0	6.7	4.5	15.4	19.0	-	16.5	19.4	16.9
小売売上高(%)	7.1	2.4	4.7	3.3	7.7	7.3	7.9	9.4	9.1	9.6	9.4
消費者物価(%)	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	4.1	9.5	14.1	11.5	12.6	14.1
実質可処分所得(%)	15.1	0.7	3.4	18.1	14.8	7.0	9.6	11.4	11.8	10.0	12.2
失業率(%)	8.8	9.9	11.2	13.3	12.3	11.6	10.2	-	10.0	9.9	-
貿易収支(十億USドル)	20.7	22.9	17.4	17.1	35.8	13.6	15.4	-	5.0	-	-
経常収支(十億USドル)	8.0	12.4	2.5	1.0	25.0	11.2	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	-	3.4	3.6	3.2	1.2	2.2	6.6	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易 経常収支は当期値。

連邦財政収支は対GDP比。

(出所)ロシア連邦国家統計局 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、経済企画庁「海外経済データ」

モンゴル

2000年1-9月期の経済

鉱工業部門は、鉱業部門が好調である一方、工業部門が不調なために全体としては低調である。雪害などによる牧畜業への影響は以前として尾を引いている。農業では収穫量が軒並み減少している。対米ドル為替レートはトグリク安で1,085.6トグリクとなっている。他方、好材料としては、輸出の好調は続いていること、肉の価格の上昇を主要な原因として高騰していた物価は下がり始めたこと、財政状況が改善されていることが挙げられる。

部門別の動向

鉱工業部門の生産額は、前年同期比で2000年上半期はマイナス成長であったが、1-9月期でみるとプラス成長に転じ0.2%増となった。鉱業部門の好調と工業部門の不調はそれぞれ持続されている状況になっており、前年同期比で鉱業部門は10.9%増、工業部門は11.6%である。金、蛍石の生産量は30%増、織物工業は46%となっている。

年初の雪害に始まった牧畜業への影響は尾を引いている。1-9月期の成体家畜の損失頭数は301万頭で、前年同期と比較すると約5.1倍である。1999年の6-9月期の成体家畜の損失頭数が5千頭であったのに対し、2000年同時期は11万3千頭で、特にドルノゴビアイマグでの損失が著しい。肉の生産量は前年同期比で52.1%であるが、1-6月期の4トンから7-9月期には739トンと大きく回復した。家畜及び家畜製品の輸出額は前年同期の11,657千米ドルから10,500千米ドルと約10%減となり、2000年上半期時点での20%減からみると回復に向かっている。家畜及び家畜製品の輸入額についても、前年同期比で上半期は100%増であったが1-9月期は57%増となっており減速傾向である。国内での肉の供給が回復したことにより、上昇傾向であった肉の価格に落ちつきが見られる。

農作物類の収穫量は、どれも前年と比較すると下回っている。穀物が24%、ジャガイモが8%、野菜が12%、干し草が5%である。

食料品の上昇を主要な要因としていた物価の上昇は落ち着き、9月末のインフレ率は4.9%、6月末と比較すると12.5ポイント下がった。食料品の価格は6月から下がり続けている。全体としてインフレは落ち着いているが、水道料金が7月に36.8%値上げされている。また、冬の備えに向けての需要が高まり、石炭の価格が9月にきて16.7%値上げされた。

上半期末と比較すると財政赤字は改善され、373億トグリクである。前年同期比で歳入は31%増、歳出は13%増である。特に、歳入面では法人税と関税による収入が大きく伸びている。

輸出入とも拡大基調

貿易の拡大は続いている。輸出額は 43.2%の増加で 3 億 2,980 万米ドル、輸入額が 34.7%の増加の 4 億 1,560 万米ドル、貿易総額は 7 億 4,550 万に達し 38.3%の増加となっている。貿易収支は 8,580 万米ドルの赤字となり、前年同期と比較すると赤字が 750 万米ドル増えている。

品目別に輸出をみると、銅や蛍石などの鉱物性生産品は 45%増の 1 億 3,240 万米ドル、カシミアなどの繊維・繊維製品は 53%増の 1 億 4,214 万米ドルである。他方、輸入は、テレビなどの機械・電気機器等は 4%増の 9,159 万米ドル、石油などの鉱物性生産品が 24%増の 6,982 万米ドルとなっている。国際市場価格の上昇を反映して、石油の輸入額は増加しているが輸入量は前年並である。

貿易相手国別にみると、輸出では、アメリカ、韓国、中国向けが大きく伸びているが、ロシア、日本は減っている。主要な輸入国であるドイツ、ロシア、韓国、中国、日本との取引額は増加しているが、アメリカは減少している。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1-9月
鉱工業生産額 (前年同期比: %)	12.0	2.5	4.4	3.2	1.3	0.2
消費者物価上昇率(対前年比: %)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	4.9
国内鉄道貨物輸送 (百万トンキロ)	1,266.4	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1013.6
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6
対ドル為替レート(トグリク、期末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,085.6
貿易収支 (百万USドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	154.5	85.8
輸出(百万USドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	329.8
輸入(百万USドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	415.6
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0	37.3

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2000年は9月の値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報20009」

韓国

経済指標の動き

主な経済指標を見ると、為替レートは年初以来、1ドル＝1100ウォン台前半で安定した動きを示している。懸念された貿易収支も、第2四半期以降、半導体などの輸出の好調によって安定した黒字を記録している。原油価格の高騰、半導体価格の下落などの懸念要因はあるが、主要輸出先である米国の景気が大きく後退しないかぎり、当面は黒字基調が持続するものと思われる。

生産者物価及び消費者物価はやや上昇みであるが、速報では10月の消費者物価は下落に転じている。しかし今後については、原油価格上昇の影響が顕在化することも予測され、物価動向は注意を要しよう。

失業率は7月には季節調整値で、通貨危機以来最低の3.7%まで低下したが、8月には4.1%まで上昇している。今後の企業整理の動向等によっては、雇用問題が再び深刻化することが懸念される。

企業整理とその波紋

多額の不良債権を抱える韓国の大手銀行21行は、11月3日に再建の見込みのない企業52社を清算、法定管理（日本の会社更生法適用に相当）売却・合併などにより処理する方針を表明した。これは金融システムの安定化を図る政府の意向を受けた措置と考えられる。しかしこれらの企業の中には、既に法定管理下にある企業も含まれている。各地の裁判所はこうした企業については、銀行団の声明は法的根拠がないとしており、事態は混乱の様相を呈している。

経営が悪化している現代建設、双龍洋灰工業（セメント）の両社は、今回の処理の対象に含まれなかった。双龍については日本の太平洋セメントの資本参加が決定した点などが考慮された模様である。

混迷を続ける現代グループ

現代グループでは、現代自動車と現代重工業の2社を中心とする2小グループの本体から分離が既に決定している。現代建設は残る本体グループの持株会社機能を担っており、今回の企業処理の対象からは外れたが、資金繰りは厳しい状況が続いている。グループ創業者の鄭周永氏、子息で事実上の経営者である夢憲氏などの経営者一族の私財提供、現代商船などグループ企業の持株の放出による資金捻出などの打開策が話題に上がったが、結果的にはいずれも立ち消えとなった。

同社が処理対象から外されたことについては、グループを通じた韓国経済全体への影響の大きさに加え、金剛山開発をはじめとする対北事業を担っている現代峨山社の主要

株主であることが、政治的に配慮されたとの見方も示されている。しかし、対北事業自体が現在のグループにとっては重荷となっており、仮に現代建設の生き残りが実現した場合でも、これまでどおりの事業の継続は困難と予測される。

今後の展望

この他 11 月 8 日には、事実上の破綻の後、ワークアウト（債務棚上げによる再建処理）の対象となっていた大宇自動車倒産し、法定管理に移った。同社は米フォードへの売却計画が白紙にもどされ、新たな買収先を探している状況であった。

今後こうした破綻が続けば、下請企業にも波及し、雇用問題が深刻化すると考えられる。現在の韓国経済は、高い成長率の裏に一向に改善しない不良債権問題を抱えている。現代グループなどの処理が契機となって、これらが表面化してくる可能性は高いと考えられる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年10-12月	00年1-3月	4-6月	7-9月	2000年7月	8月	9月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	2.8	1.8	1.1	-	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	2.6	2.0	1.1	-	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	2.5	19.0	2.5	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.3	4.5	6.6	25.0	32.7	23.8	18.6	-	19.8	24.9	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.9	4.4	3.9	-	3.7	4.1	-
貿易収支(百万USD) Ⅱ	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	6,776	2,456	4,748	-	1,283	1,887	-
輸出(百万USD) Ⅱ	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	42,602	39,323	43,442	44,680	14,469	14,881	15,330
輸入(百万USD) Ⅱ	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	35,667	38,820	39,780	40,417	13,664	13,423	13,330
為替レート(ウォン/USD) Ⅱ	771	805	951	1,399	1,190	1,174	1,126	1,116	1,115	1,115	1,115	1,117
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	0.4	2.1	1.9	2.6	2.9	2.5	2.5
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	1.3	1.5	1.4	3.2	2.9	2.7	3.9

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、韓国統計庁

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

今年の電力事情と韓国の電力支援

(1) 北朝鮮の電力事情

北朝鮮政府の発表によると、1997年の発電能力は総計630万kW（水力320万、火力310万）であるが、実際には165万kW（水力70万、火力95万kW）しか稼働していなかった（稼働率26%）³。これは97年日本の発電量の0.8%に過ぎない。その主な原因は石炭供給不足と設備老朽化である。北朝鮮において97年が最悪の電力事情だったと言われている。

その後、1998年10月に政府は金正日総書記の60歳の誕生日を迎える2002年までの経済建設目標を「内閣決定」として決めた。それは、次の6の項目である。

ジャガ芋農業革命の新時代を開いて人民たちの食糧問題を決定的に解決する。

中小型発電所と同時に大型水力発電所の建設。

電気、石炭、鉄道輸送問題の解決。

茂山鉄鉱を強化し、金策製鉄連合企業所などの製鉄、鉄鋼所の鉄鋼材生産を高める。

熙川工作機械工場、勝利自動車工場の生産において転換を起こす。

地方が自力で住宅の電気暖房化を実現する。

以上で見ると北朝鮮は経済回復のため農業、エネルギー、輸送、重工業分野を中心とする方針であり、その中でもエネルギー（特に電力部門）の正常化に最大の力を入れていることが分かる。

今年も政府は4月の最高人民会議（第10期3回）で、労働党創建55周年である10月10日までに大型水力発電所の泰川2・3・5号発電所、安辺青年発電所（金剛山発電所）第2段階建設と約400の中小型発電所を完工する課題を提示した。金正日総書記も「...突破口は電力工業戦線から開くべきであり、電気問題を早く解決するに全ての力を集中しなければならない」と指摘した⁴。

今年の北朝鮮の報道によると、11月までに大型水力発電所においては泰川3号を除く計画が達成されており、約100の中小型発電所が完工されたという。これにより発電能力は泰川発電所（2号25万、5号5万kW）、安辺青年発電所（2段階10万kW）、中小型発電所（計約4万kW）で総計約44万kWが増加したと推定される。

火力発電所の場合は新規建設より正常稼働を目標とし、北倉火力（160万kW）、平壤火力（50万kW）⁵の稼働を完全に正常化する目標が出されたが⁶、その実現を発表す

³ チュウ・ドンイル電力工業部副部長との会見、『朝鮮新報』、1998.1.20

⁴ リ・ミョンホ平壤火力発電所党責任書記、「電力工業は社会主義建設の前哨戦」、『勤労者』2000年7月号

⁵ 1998年に火力発電の稼働目標は北倉火力100万kW（稼働率62.5%）、平壤火力30万kW（同60%）

る報道はまだない。その原因としては石炭生産の不振⁷と設備交替の遅れなどが挙げられる。

従って、北朝鮮の電力事情はまだ厳しい状態が続いていると思われる。政府が第3次5ヵ年計画（1987-93）で目標とした1,700万kWの発電能力には遥かに遠く、既存の発電能力の630万kW（97年）さえ十分に稼働できない状態である。

(2) 韓国の電力支援

第3回南北閣僚級会談（9.27-10.3、済州島）で北朝鮮側は韓国に約150～200万kWの電力供給を要請した。北朝鮮自体で電力不足を解決することは限界に来たようである。

しかし、韓国唯一の電力会社である韓国電力は、これに慎重な立場である。大規模の電力を北に送電すると首都圏への電力供給が不安定になり、送電線建設で4年間約3千億ウォン（3百億円）と毎年約2千億ウォン（2百億円）の発電費用が掛かると試算されるからである。そして、代案として短期的には国内電力供給に支障のない40万kWを供給し（送電線建設費約1千億ウォン）、電力不足分は燃料支援あるいは北朝鮮発電所の正常化を支援（約5千億ウォン）することを検討している⁸。また長期的には北朝鮮の電力不足問題を解決するに約6兆ウォン（6千億円）が掛かると試算している。韓国政府もこれに基づいて電力支援の方案を検討している模様である。

韓国内では北朝鮮への電力支援を批判する与論もあるが、南北経済協力の活性化のためには電力問題を解決しなければならないのが現実である。KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が建設中である軽水炉（200万kW級）の完工予定は最初2003年から事実上2007年ころまで延期されている。従って、韓国の電力支援は北朝鮮の経済回復に欠かせない梃子になるだろう。

（ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨）

となっていたが、その達成報道はなかった。

⁶ 『労働新聞』正論「強盛大国が見える」、2000.8.21

⁷ 今年上半期には石炭生産の実績達成に関する報道が殆ど無く、下半期にも中小規模の炭鉱開発関連の報道しかない状況である。

⁸ 『東亜日報』、2000.10.3、『国民日報』、2000.10.27